

(経研 2019・II 一般経済)

大学院経済学研究科

2019 年度・第 2 期 修士課程一般入学試験問題

(経済学)

解答上の注意事項

1. 問題・解答用紙は、試験開始の指示があるまで開かないこと。
2. 2～8 ページに問題 1<ミクロ経済学>、問題 2<マクロ経済学>、問題 3<経済史 1>、問題 4<経済史 2>の 4 問が記載されている。試験中に問題の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 経済学コース経済史研究領域志望者以外の者は、問題 1 と問題 2 の計 2 問を解答すること。経済学コース経済史研究領域志望者は、問題 1 と問題 2 から 1 問、問題 3 と問題 4 から 1 問、計 2 問を解答すること。
4. 問題ごとに対応する番号の解答用紙(1 枚)を使用すること。
5. 最初に必ず問の番号を記入してから解答すること。
6. 日本文で記すこと。
7. ペンまたはボールペンで記すこと。
8. 訂正は誤りを二本線で消し、修正液を使用しないこと。
9. 試験時間は 120 分とする。

早稲田大学大学院経済学研究科

問題 1. <ミクロ経済学>

次の問(1)-(2)のすべてに答えよ。途中の計算と論理展開を過不足なく記述しなさい。

- (1) ある家計の効用関数が、第1財の消費量および第2財の消費量を、それぞれ x_1, x_2 とし、 $u = x_1^{\frac{1}{3}} x_2^{\frac{1}{3}}$ であるとする。第1財および第2財の市場はともに完全競争で、第1財の価格を p_1 、第2財の価格を p_2 とする。また、この家計の所得は 100 であるとする。このとき、以下の問に答えなさい。
- (a) この家計の第1財の需要関数（マーシャルの需要関数）を求めなさい。
- (b) 第1財の価格を 10、第2財の価格を 5 とする。このとき、この家計の得ることのできる最大の効用水準を求めなさい。
- (c) (第1財の価格を p_1 、第2財の価格を p_2 とし、) 効用水準を k として、第1財の補償需要関数（ヒックスの需要関数）を求めなさい。なお補償需要とは、効用水準を一定に保った時の最小支出に対応する需要量を意味する。
- (d) 第1財の価格を 10、第2財の価格を 5 とする。このとき、効用水準 k を得るための最小支出を求めなさい。

- (2) 製品の差別化がある寡占市場を考えてみよう。差別化の程度を d で表し ($0 \leq d \leq 1$)、 d の値が大きいほど差別化は大きいとする。このとき、逆需要関数は

$$p_i = a - q_i - (1-d)Q_{-i}$$

であるとする。ただし、 q_i は企業 i の生産量、 p_i は企業 i の生産物に対応する価格、 a は正のパラメータとする。また、 Q_{-i} は企業 i を除く企業の生産量の合計である。 c を一定の限界費用（全企業で同一）、 π_i を企業 i の利潤とした時、企業 i の利潤関数は

$$\pi_i = (p_i - c)q_i$$

である。また、企業はクールノー的数量競争を行っていると考え、(以下では、内点解が成立することを仮定して議論せよ。)

- (a) 企業 i の反応関数（最適応答関数）を Q_{-i} の関数として示せ。

- (b) 企業 1 と企業 2 しか存在しない複占市場で, 両企業が同一の選択を行う均衡を考えよ. 複占市場下での均衡生産量が, 差別化が大きいほど独占均衡の生産量に近づくことを示せ. (複占の場合と独占の場合の均衡生産量をそれぞれ示したうえで、議論すること.)

問題 2. <マクロ経済学>

次の問(1)-(2)のすべてに答えよ。途中の計算や論理展開を過不足なく記述しなさい。

- (1) 競争的な労働市場を考える。労働需要曲線は企業にとっての労働の限界生産物価値で決まるとする。労働供給曲線は労働者にとっての労働の機会費用で決まるとする。労働の限界生産物価値は労働投入量に対して逓減する性質をもち、労働の機会費用は労働量の増加関数であるとする。
- (a) 労働需要曲線と労働供給曲線のグラフを描き、競争均衡を図示して説明せよ。均衡の存在は仮定してよい。グラフの縦軸は実質賃金水準とし、グラフの横軸は労働量とせよ。
- (b) 労働者をさぼらずに働かせるためには、各企業は労働の機会費用の二倍以上の賃金を払う必要があるとする。また、さぼる労働者を雇っても、各企業の生産量は増えないとする。労働需要曲線と労働供給曲線のグラフを描き、この仮定のもとでの労働市場における賃金水準を、図を用いて説明せよ。
- (c) (b)の場合に非自発的失業が発生することを、(b)で描いた図を用いて説明せよ。
- (2) 中央銀行が直面するトレードオフを記述する(物価版)フィリップス曲線を考えよう。1948年から2017年までのアメリカ経済のデータを使い、フィリップス曲線を推定したい。

$$\pi_t = \alpha + \beta u_t + \varepsilon_t \quad (\text{A})$$

ここでは、 π_t はCPIインフレ率、 u_t は失業率を表し、 ε_t は誤差項である。

(a) 式(A)を最小二乗法(OLS)で推定した結果が以下である。

$$\hat{\pi}_t = 2.26 + 0.22 u_t$$

(1.28) (0.21)

$$n = 70, R^2 = 0.015$$

ここでは、 n はサンプルサイズ、括弧の中の数字は推定された係数の標準誤差である。この推定結果をもとに、中央銀行がインフレ率と失業率の間のトレードオフに

直面しているかどうか仮説検定を行え。その際、帰無仮説と対立仮説をきちんと記述すること。なお、サンプルサイズが十分に大きいので t 分布は標準正規分布によって十分に近似される。標準正規分布の累積分布関数を $\phi(x)$ とすると、 $\phi(-1.96) = 0.025$, $\phi(-1.645) = 0.05$ である。

(b) (a)で行ったフィリップス曲線の推定にはいくつかの問題点が存在している。それらを簡潔に列挙せよ。

(c) インフレ期待を考慮した、以下のような拡張版フィリップス曲線を考えよう。

$$\pi_t = \alpha + \beta u_t + \pi_t^e$$

ここでは、 π_t^e は $t-1$ 期に形成された t 期の期待インフレ率を表す。適応的期待形成のもとでは、 $\pi_t^e = \pi_{t-1}$ であることを使い、以下の様な推定式を用いて拡張版フィリップス曲線を推定する。

$$\Delta\pi_t = \alpha + \beta u_t + \varepsilon_t$$

ここでは、 $\Delta\pi_t \equiv \pi_t - \pi_{t-1}$ である。また、OLS による推定結果は以下の様になる。

$$\widehat{\Delta\pi}_t = 2.32 - 0.41 u_t$$

(0.97) (0.16)

$$n = 69, R^2 = 0.089$$

この結果はマクロ経済学的にどう解釈することが出来るだろうか？

問題 3. <経済史 1>

以下の 3-A については①～②のすべて、3-B については①か②のうちいずれか一つを選択して答えよ。

3-A. ①、②の空欄[a]～[j]に適切な語句（人名、数字を含む）を解答用紙の該当箇所に記入せよ。

① 以下の文章は、[a]年に首相に就任した[b]内閣のもとで閣議決定されたものである。

[c]計画は、速やかに国民総生産を倍増して、雇用の増大による[d]の達成をはかり、国民の生活水準を大幅に引き上げることを目的とするものでなければならない。この場合とくに[e]と非[e]間、大企業と中小企業間、地域相互間ならびに所得階層間に存在する生活上および所得上の格差の是正につとめ、もって国民経済と国民生活の均衡ある発展を期さなければならない。

② 1858 年に日本とアメリカとの間で結ばれた[f]条約ほか一連の条約においては、外国人の商業目的による国内旅行は禁止され、貿易は指定された[g]で行われることとされた。また、条約締結国相互の承認を必要とする[h]制度により、大部分の商品の輸入税は従価 20%に定められた。しかし、その後幕府が兵庫開港、大坂開市の延期の代償として[i]に調印したため、大部分の商品の輸入税は 5%へと引き下げられた。明治政府は、岩倉使節団の派遣以来、条約改正交渉を重ね、1894 年の日英通商航海条約の締結により、治外法権の回復を果たし、同時に[g]を廃止して[j]雑居が行われるようになった。

3-B. ①か②のいずれか一つを選択して答えよ。選択した問題番号を解答用紙に明記すること。

① 兵農分離と参勤交代が江戸時代の経済に与えた影響について述べよ。

② 金解禁と高橋財政が日本経済に与えた影響について述べよ。

問題 4. <経済史 2>

以下の 4-A については①～④のすべて、4-B については①か②のうちいずれか一つを選択して答えよ。

4-A. ①～④の文章の空欄[a]から[j]に適切な語句（人名を含む/一部については英文表記でも可）を解答用紙の当該箇所に記入せよ。

- ① 西ヨーロッパ人が海路によって世界を一つにまとめた「長期の 17 世紀」以降の最大の変化は、海を隔てた大量人口移動である。その最初の例であるスペイン・ポルトガル人による南北アメリカ大陸遠征は、先住民族国家の絶滅、激滅を引き起こした。しかし、それはスペイン・ポルトガル人の軍事的優位のみによってもたらされたわけではない。ユーラシア大陸に蓄積されていた[a]によっても引き起こされていたことが最近の研究で実証されている。この傾向は、大量の[b]人奴隷の流入によっても拍車かけられた。
- ② 以上の結果、[b]大陸が西ヨーロッパ、南北アメリカ大陸と経済的につながった結果、北アメリカ大陸の経済は、南部で[b]人奴隷が栽培した[c]が西部開拓地で生産された食糧と共にイングランドに輸出され、イングランドからは[d]に代表される工業製品が輸出されるという構図が 19 世紀前半期に成立していた。
- ③ 19 世紀になると、ヨーロッパから北アメリカに向かう流れが海を隔てた人口移動の主流となった。その直接のきっかけとなったのは、1840 年代後半に[e]で起こったジャガイモ飢饉である。この流れを加速させたのは、[f]と[g]に象徴される「交通革命」で、これによって移住先も南北アメリカ大陸だけでなく、オーストラリア、ニュージーランドが加わるようになった。
- ④ 海を越えた大量人口移動は、大西洋世界だけの現象ではなかった。東南アジア植民地のプランテーションや鉱山で年季契約移民となって働く大量の労働者が[h]制度を通じて[i]から、客棧制を介して[j]大陸から送り込まれた。

4-B. ①か②のいずれか一つを選択して答えよ。選択した問題番号を解答用紙に明記すること。

- ① ナポレオン戦争終結から第一次世界大戦勃発までのイギリス帝国の対アジア経済政策を、ランカシャー綿業資本とロンドンシティ金融資本の主導権争いという観点から概括的にまとめよ。
- ② 第二次世界大戦終了前後に連合国によって決定されたブレトン・ウッズ体制、国際通貨基金 (IMF)、国際貿易機関 (ITO) で構成された国際経済秩序の特徴と、これが 1970 年代初頭の石油ショックをきっかけに行き詰まりを見せた理由を述べよ。

氏 名

--	--

問題番号

問題 1

採点欄

試験答案用紙

(裏へ続く)

(表より続く)

[illegible]

--

早稻田大学経済学研究科

(受験番号・氏名は指定欄以外に書かないこと。)

問題 2

問題 2

試験答案用紙

(裏へ続く)

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.